

施策番号 3-2-1	施策名	有効な土地利用の推進	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		
			政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進		
	主管課	建設都市整備課	課長名	橋本 直樹	内線	440
	施策関係課	総務課・企画財政課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
市街地の空地や未利用地を減らし、町有地の空地・未利用地について有効活用をすすめます。		①広義：町全域のうち都市計画区域 ②狭義：町有地(公共用地)	①市街化区域内の空地や未利用地を減らし、人口動態に適切に対応した土地利用を図る ②町有地の空地・未利用地を解消し、有効活用を図る				計画的な土地利用による自然と調和した快適なまち
成果指標	説明	単位	年度(策定時)	28年度	29年度	30年度	
① 市街化区域内の住宅戸数	税務課調べ	戸	5,767	6,741	6,775	6,775	
② 「まち並みが整っていて機能的なまち」と思う町民の割合	住民意識調査	%	51.7	49.0	52.9	55.0	
③							
成果指標設定の考え方	①住宅戸数を増加させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定 人口減少に転じているが、平成29年度の実績が6,775戸(微増)であるので、平成30年度は戸数を維持 ②まち並みに対する町民の満足度を向上させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定 平成29年度の実績が52.9%(向上)であり、平成30年度は継続した各計画の推進により55.0%を目標						

2. 施策の事業費

	28年度決算	29年度決算
施策事業費(千円)	34,695	27,110
人工数(業務量)	1,3375	1,8499

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成29年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①は前年度より向上 →住宅に関する補助・奨励制度の利用増加が主な要因 成果指標②は前年度より向上 →町有地の有効活用が主な要因
②平成30年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①住宅に関する補助・奨励制度の継続した周知による利用促進を図ることにより、目標達成は可能 ②都市計画マスタープラン等の推進することにより、目標達成は可能
(2) 施策の成果評価に対する平成29年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町有財産(土地・建物)管理事務 都市計画変更・決定事務 開発行為・許可事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●定住促進及び空洞化防止 →建築確認申請件数は約100件(5か年平均)で推移している。平成26年度からは緑町公営住宅団地跡地の民間による宅地分譲により、子育て世帯を中心に建築確認申請件数を維持している。 ●町有地(未利用地)の有効活用 →「未利用地活用計画」の進行管理に努め、鉄南地区児童館解体後の町有地売却など有効活用を図ることができた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	≪施策を取り巻く状況≫ ・緑町公営住宅団地跡地の宅地分譲では、新たに子育て世帯に対する優遇制度及び建築協定を設けたことから住宅棟数の増加や景観に配慮された住宅団地が形成された ≪今後の予測≫ ・都市機能の集約化及び中心市街地の空洞化防止策を推進し、高齢者や子育て世代が安心して生活できるよう利便性と快適性が図られる機能的町並みの整備が必要
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	・今後も有効な土地利用の推進をしてもらいたい ・まちなか居住、空き家対策など他課とも連携しながら取り組みを進めてほしい ・まちなか居住の考え方については、総合計画や関連計画の策定に合わせて検討してもらいたい

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

- 課題① 中心市街地の空洞化防止策
中心市街地の活性化を図るべく、都市機能の集約とまちなか居住を推進する。
- 課題② 定住人口増加
公共未利用地について民間による宅地分譲を進める。
- 課題③ 公共施設配置計画の精査
車両管理センターの移転・芽室基線(元町地区・田辺団地)及び南児童館跡地の利活用を検討する。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	住宅に関する奨励制度が創設され、その効果が現れるなど、計画策定時と比較して前進したと言える。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	公共未利用地の活用や、中心市街地の空洞化について効果的な取組が求められる。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価と同じく前進していると評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	車両管理センターの移転地について、水害の恐れがある場所や、市街地中心部から遠すぎる場所は適当ではないと考える。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した				